ツカサ工業

OBD検査を見据えて、早期活用に取り組む

「継続検査のワンストップサービス（OSS）は省力化を図ることができる有効な手段」と語るのは、ツカサ工業（長野県大町市）の佐藤憲司社長だ。専業整備工場では、全国でもいち早く取り組んだ工場の一つ。2024年には車載式故障診断装置（OBD）検査が開始されることも見据え「国の指定工場としてしっかりと対応していくべき」というのが最大の理由だ。指定工場の緊急課題の一つに「OSSへの対応」を掲げ、同業者に対してOSSの利便性を伝える役割も担っている。

「いまできることから始めるべき」と継続検査OSSに取り組む

ブラウザ型の理解を深めたことで、エラー時の状況把握や対処方法が容易に

佐藤社長は整備振興会で継続検査OSSの説明を受けた直後から「これはいずれ対応しなければならない」「自分の立場（事業場管理責任者）であればすべてのシステムが使用できる」と感じ、すぐに活用することを決めた。

取りかかりが早かったために、当初はトラブルも多かったものの、整備振興会、運輸支局、システム会社との連携で、「一つひとつ解決してきたことが、理解を深めることにつながった」と振り返る。最初は理解を深めるために「基本となるブラウザ型の接続方法を理解したい」と考えた。これにより、エラーが出る状況の把握、対処方法が容易になったという。また、自賠責保険の期間などの突き合わせにかかるタイムラグや締結した自賠責保険が電子なのか紙なのかなど、自賠責の取り扱いについて理解する必要もあった。OSS申請の状況把握や保適証サービスの入力など「検査員が頻繁に操作する必要がある」ため、専用のパソコンを用意した。

将来のOBD検査も視野に入れた設備投資を行う

継続検査OSSは2本立てまずはブラウザ型で慣れてから

佐藤社長は「『何から始めたら良いのか分からない』と聞いてくる同業者が多い」と現状を述べる。そういった人には「継続検査OSSは2本立て」と伝えている。OSSは、保適証の電子化を行う「AIRAS」と継続申請の電子化を行うOSS申請共同利用システム「AINAS」で構成する。接続方法はブラウザ型、スタンドアロン型、クラウド型がある。ただ、「まずはブラウザ型で保適証サービスから慣れたほうが良いのでは」と持論を展開する。

2017年4月～18年3月の保適証の電子化率は89%、OSS申請割合は44%

省力化し、空いた時間で新技術を学ぶ

顧客からの要望に応じて板金塗装スペースでは全塗装も手がける

システムが人的ミスをカバー作業時間が総合的に半分以下に

現在同社では、クラウド型のシステムを利用する。検査員が検査を終了後、専用のパソコンでデータを入力。車両情報はシステムに蓄積しているデータを反映。電子自賠責「e-JIBAI」のデータも連動する。保適証の内容を確認後、パスワードを入力。事業場管理責任者が内容を確認し、パスワードを入力。適合標章を印刷、事業場管理責任者が押印し、検査員の押印後、AIRASにデータを送信する。AIRASデータが正しく登録できたことを確認し、AINASにデータを送る。万が一ミスなどがあった場合は「ブラウザを使用して詳細を確認してソフトから訂正することができる」。

佐藤社長は「保適証は公文書だが、システムのチェックがあることで、人だけでは発見できないミスを補うこともできる」と述べ、「作業時間が総合的には半分以下にまで短縮した」と実感する。さらに、省力化したことで「ほかの作業などにかかわることができる時間が生み出せている」と話す。

インフラは完全ではないもののOSSシステムは官民一体となって進めるもの

ただ、ダイレクト納付に地方銀行の一部が対応していないこと、軽自動車のOSSについては来年からであることなどを理由に「まだ最後の部分のインフラが整っていない」とも指摘。さらに、大型特殊車両などの一部では3段書き車検証は保適証サービスに対応していないことや旧自賠責が電子なのか紙なのかを識別できる機能などの必要性も強調する。佐藤社長は「指定工場ですべてを完結するためには、車検証の電子化が欠かせないのでは」と見ている。一方で、「官民一体となって進めていくべきシステム」と述べ、今後のシステム改善に期待を寄せる。

（太田 千恵）

OSS普及元年は、軽自動車がスタートする来年か

ツカサ工業
佐藤憲司代表取締役

－保適証サービスを使い始めてから1年が経過した

「単月の処理台数一つとっても業務効率は確実に向上し、省力化にもつながっている。1日の検査可能台数は倍増した。空いた時間で新技術を学べるほか、確実な申請ができるため、検査員の精神的な負担の軽減にもつながっている。ただ、本当の意味でのOSSの普及元年は、軽自動車がスタートする来年ということになるのかもしれない。それまでにどれだけ慣れておくかが重要だろう」

－OSS申請の場合の検査手数料が変更になった

「印紙代はお客様負担のため、営業的にアプローチツールに使っている。例えば、『当社はOSS申請をしているため、手数料が100円下がります』などといった感じだ。とくに法人客が多いため、100円でも200円でも安いほうが助かるという声を聞く」

－SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）も開始した

「技（技術）とICT（情報通信技術）を兼ね備えた自動車整備業でありたい。『働くクルマのよろずや』を提唱し、ブログやインスタグラム、ツイッターなどで情報を発信している。地球とのつながりを大切にし、必要とされる整備工場でありたい」